



平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成17年 5月12日

上場会社名 ミネベア株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 6479

本社所在都道府県

(URL <http://www.minebea.co.jp>)

長野県

代表者 役職名 代表取締役 社長執行役員 氏名 山本 次男

TEL (03) 5434 - 8611

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員 経理・資金担当 氏名 山口 喬

中間配当制度の有無 無

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 12日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

配当支払開始予定日 平成 17年 6月 30日

定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29日

1. 17年 3月期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)経営成績 (金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	185,232	0.1	1,946	△ 55.3	11,057	△ 17.1
16年 3月期	185,105	13.6	4,351	△ 13.3	13,343	20.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	3,504	54.6	8.72	8.40	1.9	3.0	6.0
16年 3月期	2,266	84.7	5.68	-	1.2	3.7	7.2

(注)①期中平均株式数 17年 3月期 399,074,238株 16年 3月期 399,090,062株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
17年 3月期	7.00	-	7.00	2,793	80.3	1.5
16年 3月期	7.00	-	7.00	2,793	123.2	1.5

(注)17年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭、特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	361,664	183,017	50.6	458.56
16年 3月期	366,618	182,389	49.7	457.02

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 399,062,072株 16年 3月期 399,083,036株

期末自己株式数 17年 3月期 105,623株 16年 3月期 84,659株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	85,000	2,500	450	-	-	-
通期	177,000	9,000	4,000	-	7.00	7.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 10円 02銭

(注)上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

個別財務諸表等

1.貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期末(17.3.31)		前期末(16.3.31)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
(資産の部)		%		%		%
流動資産	125,670	34.8	126,841	34.6	1,170	0.9
現金及び預金	11,240		7,886		3,353	
受取手形	4,185		5,104		919	
売掛金	44,046		45,905		1,858	
仕入製品	2,558		2,781		223	
未着品	1,060		1,279		219	
製品	1,235		1,142		93	
原材料	1,760		2,065		304	
仕掛品	2,403		2,546		143	
貯蔵品	149		141		7	
前払費用	433		380		53	
関係会社短期貸付金	46,809		49,205		2,395	
未収入金	5,477		3,747		1,729	
立替金	18		7		11	
繰延税金資産	2,799		3,056		257	
その他の	1,523		1,621		98	
貸倒引当金	32		33		1	
固定資産	235,940	65.2	239,731	65.4	3,790	1.6
有形固定資産	27,024		30,743		3,718	
建物	9,970		10,767		797	
構築物	527		609		81	
機械及び装置	5,485		6,064		579	
車両運搬具	13		13		0	
工具器具及び備品	1,961		2,029		67	
土地	8,949		11,103		2,153	
建設仮勘定	116		155		39	
無形固定資産	3,631		841		2,789	
特許権	3,157		365		2,792	
借地権	49		49		-	
ソフトウェア	377		378		0	
その他の	46		48		2	
投資その他の資産	205,284		208,146		2,861	
投資有価証券	6,159		6,831		672	
関係会社株式	161,366		160,437		929	
出資金	0		0		-	
関係会社出資金	32,406		33,154		747	
長期貸付金	-		14		14	
従業員長期貸付金	8		10		1	
関係会社長期貸付金	5,725		8,506		2,781	
破産更生債権等	20		41		20	
長期前払費用	546		636		89	
繰延税金資産	5,572		7,164		1,592	
その他の	545		531		13	
貸倒引当金	7,065		9,180		2,114	
繰延資産	53	0.0	45	0.0	7	16.1
社債発行費	53		45		7	
資産合計	361,664	100.0	366,618	100.0	4,954	1.4

(単位：百万円)

科 目	期 別		当 期 末 (1 7 . 3 . 3 1)		前 期 末 (1 6 . 3 . 3 1)		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率	金 額	率
(負 債 の 部)		%		%				%
流 動 負 債	94,228	26.1	132,895	36.3	38,666		29.1	
支 払 手 形	3,195		3,437		242			
買 掛 金	27,961		26,095		1,865			
短 期 借 入 金	50,632		51,251		619			
コマーシャルペーパー	-		4,000		4,000			
長期借入金(1年以内返済)	1,000		4,000		3,000			
社 債 (1 年 以 内 償 還)	-		10,000		10,000			
転換社債 (1 年 以 内 償 還)	-		27,080		27,080			
新株引受権付社債 (1年以内償還)	4,000		-		4,000			
未 払 金	2,653		2,932		279			
未 払 法 人 税 等	622		69		552			
未 払 費 用	1,155		1,003		151			
前 受 金	3		1		1			
預 り 金	407		367		40			
前 受 収 益	91		6		85			
賞 与 引 当 金	1,749		1,853		104			
設 備 関 係 支 払 手 形	264		169		94			
そ の 他	491		625		133			
固 定 負 債	84,418	23.3	51,334	14.0	33,084		64.4	
社 債	38,000		28,000		10,000			
新株引受権付社債	-		4,000		4,000			
長 期 借 入 金	46,000		19,000		27,000			
退 職 給 付 引 当 金	368		311		56			
執行役員退職給与引当金	49		22		27			
負 債 合 計	178,646	49.4	184,229	50.3	5,582		3.0	
(資 本 の 部)								
資 本 金	68,258	18.9	68,258	18.6	-		-	
資 本 剰 余 金								
資 本 準 備 金	94,756		94,756		-			
資 本 剰 余 金 合 計	94,756	26.2	94,756	25.8	-		-	
利 益 剰 余 金								
利 益 準 備 金	2,085		2,085		-			
任 意 積 立 金	11,500		11,500		-			
別 途 積 立 金	11,500		11,500		-			
当 期 未 処 分 利 益	4,898		4,187		710			
(うち当期純利益)	(3,504)		(2,266)		1,237			
利 益 剰 余 金 合 計	18,483	5.1	17,772	4.8	710		4.0	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,575	0.4	1,647	0.5	72		4.4	
自 己 株 式	56	0.0	46	0.0	9		19.7	
資 本 合 計	183,017	50.6	182,389	49.7	628		0.3	
負 債 及 び 資 本 合 計	361,664	100.0	366,618	100.0	4,954		1.4	

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額

当 期 末

48,852百万円

前 期 末

49,711百万円

2. 保証債務

29,854百万円

29,149百万円

3. 転換社債の転換による新株発行額

同 発 行 済 株 式 数 の 増 加

同 資 本 組 入 額

4. 新株引受権付社債の新株引受権行使による新株発行額

同 発 行 済 株 式 数 の 増 加

同 資 本 組 入 額

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 〔自 16. 4. 1〕 〔至 17. 3. 31〕		前 期 〔自 15. 4. 1〕 〔至 16. 3. 31〕		比 較 増 減	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	率
		%		%		%
売 上 高	185,232	100.0	185,105	100.0	126	0.1
売 上 原 価	162,966	88.0	159,186	86.0	3,780	2.4
売 上 総 利 益	22,265	12.0	25,919	14.0	3,653	14.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	20,319	10.9	21,567	11.6	1,248	5.8
営 業 利 益	1,946	1.1	4,351	2.4	2,405	55.3
営 業 外 収 益	11,606	6.2	11,440	6.1	166	1.5
受 取 利 息	708		872		163	
受 取 配 当 金	10,047		9,853		194	
固 定 資 産 賃 貸 収 入	295		322		26	
そ の 他	554		391		162	
営 業 外 費 用	2,494	1.3	2,448	1.3	46	1.9
支 払 利 息 及 び 割 引 料	615		622		7	
社 債 利 息	1,129		1,144		14	
社 債 発 行 費 償 却	43		26		16	
為 替 差 損	260		288		27	
そ の 他	445		366		78	
経 常 利 益	11,057	6.0	13,343	7.2	2,285	17.1
特 別 利 益	310	0.2	1,054	0.6	743	70.5
固 定 資 産 売 却 益	126		96		29	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		881		881	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	184		75		108	
特 別 損 失	4,522	2.5	10,157	5.5	5,634	55.5
固 定 資 産 売 却 損	1,378		118		1,260	
固 定 資 産 除 却 損	123		-		123	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	590		-		590	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	-		2		2	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,668		5,580		3,911	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-		2,904		2,904	
関 係 会 社 事 業 整 理 損	1		-		1	
電 源 事 業 等 整 理 損	-		209		209	
製 品 補 償 損 失	270		110		160	
退 職 給 付 費 用	476		493		17	
特 別 退 職 金	-		307		307	
役 員 退 職 慰 労 金	12		431		419	
税 引 前 当 期 純 利 益	6,845	3.7	4,240	2.3	2,605	61.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,279	1.2	1,057	0.6	1,221	115.6
法 人 税 等 調 整 額	1,062	0.6	916	0.5	146	15.9
法 人 税 等 合 計	3,341	1.8	1,973	1.1	1,367	69.3
当 期 純 利 益	3,504	1.9	2,266	1.2	1,237	54.6
前 期 繰 越 利 益	1,393		1,920		526	
自 己 株 式 処 分 差 損	0		0		0	
当 期 未 処 分 利 益	4,898		4,187		710	

3.(1)利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (自16.4.1 至17.3.31)	期 別 科 目	前 期 (自15.4.1 至16.3.31)
	金 額		金 額
当 期 未 処 分 利 益	4,898	当 期 未 処 分 利 益	4,187
これを次のとおり処分いたします		これを次のとおり処分いたします	
配 当 金 (1株につき 7円00銭)	2,793	配 当 金 (1株につき 7円00銭)	2,793
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	23 (3)	役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	- (-)
任 意 積 立 金	-	任 意 積 立 金	-
別 途 積 立 金	-	別 途 積 立 金	-
合 計	2,816	合 計	2,793
次 期 繰 越 利 益	2,081	次 期 繰 越 利 益	1,393

(注)取締役の報酬について、商法第269条に基づいて株主総会に付議する事項はありません。

(2) 1株当たり配当金

	17年3月期			16年3月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通(旧)株式 (うち)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
記念配当	7 0 0	-	7 0 0	7 0 0	-	7 0 0
特別配当	-	-	-	-	-	-
普通(新)株式	-	-	-	-	-	-
優先株式	-	-	-	-	-	-
子会社連動配当株式	-	-	-	-	-	-

4. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 その他有価証券 時価のあるもの
 期末日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 時価のないもの
 移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 仕入製品 移動平均法による原価法
 製品 移動平均法による原価法
 原材料 移動平均法による原価法
 ベアリング、ねじ、計測機器、モーター及び特殊機器の材料
 仕掛品 移動平均法による原価法
 ベアリング、ねじ、モーター
 個別法による原価法
 計測機器、特殊モーター、特殊機器
 貯蔵品 移動平均法による原価法
 ベアリング、ねじ、計測機器、モーター及び特殊機器の製造用消耗品
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産 定率法
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物及び構築物 4年～60年
 機械及び装置 2年～15年
 工具器具及び備品 2年～20年
 また、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。
 無形固定資産 定額法
 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 長期前払費用 定額法
- (4) 繰延資産の処理方法
 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間均等償却
 上記の項目以外は支出時に全額費用として計上しております。
- (5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) 引当金の計上基準
 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
 なお、会計基準変更時差異(2,474百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。
 数理計算上の差異は、一定の年数(5年)による定額法により、発生した翌期から費用処理することとしております。
 執行役員退職給付引当金 執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当期末要支給額を計上しております。
- (7) リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (8) ヘッジ会計の方法
 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。
 なお、為替予約取引は資金部において輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。
 また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。
- (9) その他財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

5. 注 記 事 項

(1) リース取引関係

リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
車 両 運 搬 具	213	112	100	287	188	99
工具器具及び備品	2,021	1,074	946	2,537	1,395	1,142
ソフトウエア	42	31	11	-	-	-
合 計	2,277	1,218	1,058	2,825	1,583	1,241

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	480百万円	572百万円
1 年 超	577百万円	669百万円
合 計	1,058百万円	1,241百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	657百万円	703百万円
減価償却費相当額	657百万円	703百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(3) 税効果会計関係

当 期	前 期
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 682</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 20</p> <p>投資有価証券評価損 1,749</p> <p>関係会社株式評価損 2,278</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 2,759</p> <p>繰越外国税額控除 1,360</p> <p>その他 530</p> <p>繰延税金資産合計 9,378</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,006</p> <p>繰延税金負債合計 1,006</p> <p>繰延税金資産の純額 8,371</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 722</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 65</p> <p>投資有価証券評価損 1,519</p> <p>関係会社株式評価損 2,467</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 3,575</p> <p>繰越欠損金 951</p> <p>繰越外国税額控除 1,539</p> <p>その他 436</p> <p>繰延税金資産合計 11,274</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,054</p> <p>繰延税金負債合計 1,054</p> <p>繰延税金資産の純額 10,220</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">%</p> <p>法定実効税率 39.0</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1</p> <p>住民税均等割等 3.0</p> <p>源泉所得税等 4.2</p> <p>その他 1.5</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.8</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">%</p> <p>法定実効税率 39.0</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6</p> <p>住民税均等割等 1.8</p> <p>繰越外国税額控除 12.5</p> <p>修正申告による税額 14.7</p> <p>法定実効税率の変更による差異 2.5</p> <p>その他 0.6</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.5</p>
—	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正</p> <p>繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前期の流動区分については、40.0%、当期は39.0%であります。これにより繰延税金資産の金額が105百万円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。</p>

(4) 継続企業の前提

該当事項はありません。

役員の変動

1. 代表者の変動 :
- 新任予定代表取締役 (平成17年6月29日付)
山岸 孝行 (現 取締役専務執行役員 技術本部長)
 - 退任予定代表取締役 (平成17年6月29日付)
山本 次男 (現 代表取締役 社長執行役員)
2. その他役員の変動 :
- 新任取締役候補 (平成17年6月29日付)
 - 取締役 加藤木 洋治 (現 常務執行役員 経営管理担当兼IR担当)
 - 取締役 平尾 明洋 (現 執行役員 大森製作所長)
 - 取締役 小林 英一 (現 執行役員 軽井沢製作所生産技術センター長兼工機部長)
 - 社外取締役 松岡 卓 (現 (株)啓愛社 常務取締役)

新任予定監査役候補

該当事項はありません。

退任予定取締役 (平成17年6月29日付)

代表取締役 社長執行役員 山本 次男

取締役 専務執行役員 製造本部長兼軽井沢製作所長 小原 陸郎

取締役 専務執行役員 東京事務管理部門会議構成員並びに経営戦略担当 瀬ノ上 顕治

社外取締役 松岡 敦

退任予定監査役

該当事項はありません。